

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

商品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法について

有形固定資産……………平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法,平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金……………教職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上している。

期末勤勉手当引当金……………教職員の期末勤勉手当に備えるため、支給見込額の当期末における当期負担分を計上している。

徴収不能引当金……………学生からの授業料徴収不能に備えるため、徴収不能と見込まれる債権を当期末において計上している。

(4) 消費税等に関する会計処理方法について

税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建 物	598,614,674	0	34,526,220	564,088,454
建物附属設備	478,854	0	110,830	368,024
構 築 物	2,043,800	0	255,864	1,787,936
車輛運搬具	12	0	1	11
什器備品	4,825,900	0	994,002	3,831,898
退職給付引当資産	1,650,852	0	0	1,650,852
鯉淵学園育英積立資産	13,094,755	2,720,000	10,403,394	5,411,361
長期貸付金	8,660,000		2,720,000	5,940,000
小 計	629,368,847	2,720,000	49,010,311	583,078,536
合 計	639,368,847	2,720,000	49,010,311	593,078,536

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	0
小 計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
建 物	564,088,454	564,088,454	0	0
建物附属設備	368,024	368,024	0	0
構 築 物	1,787,936	1,787,936	0	0
車輛運搬具	11	11	0	0
什器備品	3,831,898	3,831,898	0	0
退職給付引当資産	1,650,852	0	0	1,650,852
鯉淵学園育英積立資産	5,411,361	0	5,411,361	0
長期貸付金	5,940,000	0	5,940,000	0
小 計	583,078,536	570,076,323	11,351,361	1,650,852
合 計	593,078,536	580,076,323	11,351,361	1,650,852

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	50,213,487	0	50,213,487
建 物	1,849,528,806	1,237,506,575	612,022,231
建物附属設備	34,289,287	27,196,466	7,092,821
構 築 物	127,635,192	118,303,107	9,332,085
車輛運搬具	47,885,235	47,181,363	703,872
什器備品	175,293,986	165,557,761	9,736,225
合 計	2,284,845,993	1,595,745,272	689,100,721

6. 保証債務等の偶発債務

該当なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	35,289,500
経費支出による振替額	597,417
教育施設整備基金から運転資金への振替額	0
合 計	35,886,917

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 引当金の増減内容

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
期末勤勉手当引当金	4,270,136	1,838,467	4,270,136	0	1,838,467
退職給付引当金	41,564,203	2,786,830	1,342,656	0	43,008,377
徴収不能引当金	0	3,733,715	0	0	3,733,715
合 計	45,834,339	8,359,012	5,612,792	0	48,580,559

11. 重要な後発事象

該当なし